

[0019]九州大学生体防御医学研究所年報 : 2004年

<https://doi.org/10.15017/6247>

出版情報 : 九州大学生体防御医学研究所年報. 19, 2005-07. 九州大学生体防御医学研究所
バージョン :
権利関係 :



平成16年度(2004 / 2005 年)の研究活動の概況

生体防御医学研究所・所長

吉開泰信

(よしかいやすのぶ)

平成16年4月に独立法人化されて一年がすぎ、独立法人化のメリット、デメリットの厳しい現実がみえてきました。効率化係数という名前で毎年大学に来る運営交付金が1%削減されます。ますます外部資金の獲得が重要となってきました。幸い、生医研は、科研費、科学技術振興調整費、戦略的基礎研究推進事業、未来開拓学術研究推進事業など大学からの交付金配分の約4倍にあたる外部資金を獲得していますので、運営交付金の削減の影響は少ないと思われます。また平成16年度に全国の感染症研究施設からなるコンソーシアムに参加して、それを基盤にした特別教育研究経費研究推進大学間連携事業が平成17年度から認められました。この大学間連携事業による社会貢献、国際貢献は、研究所の存在意義を大学内外に発信する良い機会となると期待されます。

現在、49名の教員とポストドク、大学院生、研究生、技官、研究補助員とともに200名近くの所員が研究活動に励んでいます。独立法人以前より導入していましたが任期制によって、平成16年度には助手の再任審査を行いました。厳しい審査基準に基づく厳重な審査による任期制を活用することで、先端的、学際的研究を一層推進するために多様な人材を確保するように努めています。新キャンパス移転という九大固有の問題も国立大学法人九州大学内で処理しなければなりません。すなわち移転費の予算確保のための人件費削減すなわち教員の凍結と定員削減という厳しい対応が生医研にも求められています。また医師研修必須化は医学部からの大学院生の確保の難しさが現実のものになってきております。生医研の質の高い基礎研究は若い優秀な教員や大学院生の貢献が大きく、これらの人材不足の問題は早急に対策をたてる必要があります。

質の高い基礎研究の成果の情報を発信し続けることはもちろんのこと、社会貢献・国際貢献に関する活動を社会に対して目に見える形でこれまで以上に研究所の存在意義を大学内外に発信していくことが、法人化後の様々な課題に対応するためにますます重要となってきています。ここに平成16年度生医研年報19号を送ります。生医研の研究活動をご覧になり、ご批判並びにご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年5月31日